

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

法人名	(公社) 神奈川県農業会議							
設立年月日	昭和44年6月1日 (合併に伴う名称変更: 令和5年4月1日)	代表者名	会長 持田 文男					
所在地	横浜市中区山下町2番地	電話番号	045-201-0895					
基本財産等	73,490,742	円	県出資額	27,900,000	円	県出資率	38.0	%

2 法人運営における現状の課題

県内の農地集積を促進し、農地の有効利用を図るため、農地中間管理事業による貸借を推進するとともに、特例事業として行う農地売買等事業について併せて推進を図ることが必要である。

また、貸借の取扱面積が増加することにより、賃借料支払請求や契約更新手続等が増加するため、より効率的な事業執行と併せて、適正な人員確保が必要である。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の()内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
1	県との協働による市町等への事業周知活動 (市町村、農協等)	市町村、 農協等	33 (33)	33 (33)	33 (33)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	農地中間管理事業に係る市町担当者会議、個別訪問及び電話により市町等への事業周知活動を実施し、目標の達成が図られた。			同様の取組を継続する。				
	備考							
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、大人数での集合同会議が開催できなかったため、市町村、土地改良区等に対してのweb会議開催や個別対応を図り、計画どおりの周知を行った。								

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
2	借受面積当たりの補助金（コスト）/目標面積	千円/ ha	596/74.4 (1,025/45)	739/66.1 (923/50)	568/86.5 (839/55)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	事業制度が浸透してきており、借受面積が順調に伸び、目標を十分に達成した。			同様の取組を継続する。				
	備考							
農地利用集積円滑化団体である相模原市農協からの期間満了による中間管理事業への移管が終了したことにより、目標は十分に達成した。								

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
3	かながわ農業アカデミーとの連携強化会議	回	5 (4)	6 (4)	7 (4)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	かながわ農業アカデミーとの調整を図り、目標を達成した。				同様の取組を継続する。			
	備考							

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
4	貸付希望者の農地マッチング率の向上	%	63.8 (66.5)	63.1 (67.0)	76.3 (67.5)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	市町村担当課へ戸別訪問を実施したことや、農協等の組織と連携を図るとともに、借受者への事業制度の浸透が図られてきたこと、マッチング率の高い相模原市農協からの期間満了による中間管理機構（農業公社）への移管が終了したことにより、目標を達成した。				同様の取組を継続する。			
	備考							
事業の浸透が進んだことにより、農地の貸付や借受を希望する農業者が増えたことによるものである。								

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
1	買入面積当たりの補助金（コスト）/目標面積	千円/ha	3,589/2.55 (1,829/5.0)	2,197/3.97 (1,524/6.0)	2,004/3.64 (1,524/6.0)			B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症や天候不順、国際的な資源の輸出規制等の影響を受け、農産物価格の下落や農業用資材価格の高騰等により、購入希望農家の資金繰りが引き続き厳しい状況となっており、買入面積については目標に達しなかった。				過去に相談を受けている市町に対し、重点的に事業制度のPR等を行うとともに、今後も規模拡大を目指す農地借受者に農地売買事業について説明し、目標の達成に努めていく。			
	備考							
目標面積に達しなかったものの、制度を活用する市町は着実に増えており、事業目的は達成されている。								

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
2	新聞等を利用したPRの実施	回	10 (4)	7 (4)	8 (4)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	日本農業新聞、県のたより、農政時報や市町村農業員会が発行する会誌において事業制度のPR記事の掲載を行うとともに、県のホームページに当法人へのリンクを貼るなど、通年の情報発信に努め、目標を達成した。				同様の取組を継続する。			
	備考							

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
3	J A、土地改良区等が実施する農家を対象とした集会等への参加	回	6 (6)	6 (6)	8 (6)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、各団体において、最低限の会議対応を行っている団体が多い中、各団体と調整を図り会議等に参加し、目標を達成した。				同様の取組を継続する。			
	備考							

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
4	借受者に対する買入制度説明（経営体）	回	9 (8)	13 (13)	15 (14)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	貸借の更新時期等に合わせ、担い手となる対象者に対して電話による説明をし、目標を達成した。				同様の取組を継続する。			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、会議の開催や対面での対応に制約を受ける中、従来の対応が難しくなっている。そのような中で、市町村、農協等の各種団体に対する周知を進め、農地所有者、耕作者に対しても制度周知が図られてきている。設定した目標に対しても、「買入面積当たりの補助金（コスト）/目標面積」の項目以外は全て目標を達成している状況である。目標達成に至らなかった当該項目は、天候不順による農産物価格の下落や農業用資材価格の高騰等の影響を受けた買い手農家の資金繰りの悪化が大きな要因と判断している。そのため、全体としては十分に目標を達成している。

5 取組実績等についての総括（所管課）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、貸借・売買の当事者や市町村・J A・土地改良区などの関係機関と細やかな調整を行ったことにより、貸借の面積、そして貸付希望者の農地マッチング率は大きく向上した。また、農地の売買については、新たな市町で実施されるなど、経営の改善及び農地集積の促進については一定の成果を出している。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。